

在モンリオール総管轄地域内の概況(2024年1月)

(公開情報に基づくもの)

1 政治

(1) ケベック(QC)州

- ・1月9日、ドランヴィル州教育大臣は、昨秋のストライキによる休校の影響を受けた児童生徒支援のため、3億加ドルを支出すると発表。学校現場の判断で、支援が必要な児童生徒のニーズに応じた個別指導が行われる。
- ・1月17日、モンリオール市は、同市の中華街を歴史遺産に認定(州文化遺産法にもとづき登録)。長い歴史を持つ同市の中華街に近年の不動産開発が与える影響を検討する市委員会が認定を勧告していた。
- ・1月18日、空路からの流入が続く非正規移民について、ルゴー州首相は、このままでは州の受け入れ能力は極限に達するとし、トルドー連邦首相に対して亡命希望者の流入を止めるための対策を要求。19日、連邦移民難民市民権省は、2023年、州はカナダ全体で受け入れる亡命希望者の45%にあたる65000人超を受け入れた旨発表。31日、連邦政府は、州が亡命希望者に住まいを提供する費用として1億加ドルを支出すると発表。4.7億加ドルを要求していた州は「不十分」と発表を批判。
- ・1月23日、州上級裁判所は、コロナ禍初期(2020年3月~2021年3月)に長期介護施設(CHSLD)で起きた大規模集団感染の被害を受けた入居者とその近親者が集団訴訟を起こすことを許可。州内118施設が対象となり、最大数千人が訴訟に参加する可能性。
- ・1月25日、州人口が速報値で900万人を突破。
- ・1月25日、ジャンヌ(Manon Jeannotte)第30代州副総督が正式に就任。

(2) ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州

- ・1月22日、ブラグ前州漁業大臣が死去。59歳。昨年6月に舌癌の治療中であると公表した後も、フューリー内閣に留まり政府に助言を行っていた。
- ・1月30日、Conception Bay East-Bell Island 選挙区の州補欠選挙が悪天候のため1日遅れで実施され、与党自由党候補のハットン氏が勝利。

(3) プリンズエドワードアイランド(PEI)州

- ・1月30日、州政府は、連邦国境サービス庁(CBSA)によって拘束された非正規移民を州刑務所に収容する契約を9月で終了すると発表。刑事責任を問われていない外国人の刑務所収容については人権侵害が指摘されており、これで9州がCBSAとの協定を解消。

(4) ニューブランズウィック(NB)州

- ・1月19日、州選挙管理委員会委員長は、ヒッグス州首相が昨秋、州議会早期解散を示唆し続けたせいで同委員会は総選挙実施準備を余儀なくされ、170万加ドル以上を支出したと発言。
- ・1月23日、連邦政府が2024~2025年の2年間、学生ビザ発行数を制限すると発表したのを受け、ダン州高等教育・訓練・労働大臣は、移民の減少や労働市場の縮小等、州経済への影響への懸念を表明。

2 各州世論調査結果

州政党支持率

・QC 州 (パラス(Pallas Data)調べ、1 月 24 日): ケベック党(PQ)32%, 与党ケベック未来連合(CAQ)21%, ケベック連帯(QS)17%, 自由党(PLQ)15%, ケベック保守党(PCQ)12%

3 経済

(1) QC 州

・1 月 9 日、フィッツギボン州経済・イノベーション・エネルギー大臣は、カナダで 184 億加ドル規模の電気自動車(EV)の新工場建設を検討中と報じられたホンダについて、QC 州も候補地の一つとして同社との協議があった旨発言。

・1 月 10 日、州政府は、仏語保護強化のための「州法 96」の特定の条項に関する一連の規制案を発表。商業サインについては、店名が仏語でない企業の看板は、仏語の説明文やスローガン等を追記し仏語部分が他言語の 2 倍のスペースを占めていなければならない。州政府は、新規制案に準拠するための企業の負担総額は 700~1500 万加ドルと予測。2025 年 6 月 1 日施行を目指す。

・1 月 16 日、カナダローン住宅公社(CMHC)は、2023 年の州の住宅着工は前年比マイナス 32%と激減(カナダ全体ではマイナス 8%)した旨発表。同社によると、QC 州では一戸建て住宅着工戸数の激減と景気後退の影響が顕著であった。

・1 月 24 日、モントリオールインターナショナル(MI)は、職員の 19%にあたる 16 人を解雇。州移民省から受託していた留学生誘致活動に関する契約が 3 月末で終了するのが主な理由。

・1 月 25 日、グーグル・カナダは、モントリオールのポリテクニクが設立したサイバーセキュリティ・サイバーレジリエンス研究機関 IMC2 に 130 万加ドルを寄付。

・1 月 26 日、ハイドロケベック(HQ)では 2023 年、乾燥による貯水池の記録的な水不足のため電力生産量が 35TWh(HQ が 2022 年に輸出した全電力量に相当)激減した。これによる電力輸出減で今年度の州歳入は少なくとも 10 億加ドル減となる見込み。

・1 月 26 日、州上級裁判所は、ノースポルト(Northvolt)の EV 電池工場建設中止を求める環境団体の訴えを却下。同工場は 1 月にモンテレジ地域で建設が始まったが、数千本の木の伐採、湿地の破壊等による生物多様性への悪影響を懸念する環境団体が差止請求を行っていた。

・1 月 29 日、CDPQ インフラは、数年前から検討中のロングイユ方面への REM 延伸プロジェクトから撤退する。不具合が頻発する開通済みの REM 路線の信頼回復や、2024 年開通予定の REM 新路線、また最近加わったケベック市のトラムウェイプロジェクトで忙しく、これ以上人員を割けないとの説明。

・1 月 31 日、州政府は、5 月 1 日より、州の最低賃金が現在の時給 15.25 加ドルから 50 セント上がり 15.75 加ドルに引き上げられると発表。

・1 月 31 日、デジャルダン・グループ(Mouvement Desjardins)は、2026 年末までにサービスセンターと ATM の数を 30%削減すると発表。

(2) 大西洋 4 州

・1 月 15 日、4 州の住宅大臣と連邦住宅大臣は、住宅建設を加速させるために連邦政府が推進する「カタログ住宅」について、大西洋州の気候や規制に合う 4 州共通のデザインの開発を検討していくことで合意。

(3) NL 州

・1月9日、州政府は、オフショア石油・ガス権益見直しの一環として、同州が保有するヘブロン(4.9%)、ハイバーニア(8.7%)、ホワイトローズ(5%)の各油田の株式と、NL石油ガス公社内の資産・探鉱チームならびに知的財産の売却を検討する。売却は決定ではなく、まずは右資産の市場価値を明確にする。オフショア石油資産売却は、フューリー州首相の任命で発足した経済回復対策チームが2021年に提出した報告書「The Big Reset」で提案する勧告の一つ。

・1月29日、州政府は、4月1日より、州の最低賃金が現在の時給15.00加ドルから15.60加ドルに引き上げられると発表。

(4) PEI 州

・1月16日、シャーロットタウン空港局は、2023年の旅客数が過去最高の402,686人であったと発表。2024年も好調な年になると予測。

(5) NS 州

・1月3日、州政府は、4月1日より、州の最低賃金が現在の時給15.00加ドルから15.20加ドルに引き上げられると発表。

・1月31日、カナダローン住宅公社(CMHC)によると、2023年、ハリファックスの2ベッドルームアパートの平均家賃は月額1628加ドルと前年比11%増となり、高い上昇率を記録(国内平均は8%)。住宅供給数も記録的に伸びたものの、需要に追いついていないのが要因。空室率は1.0%(国内平均は1.5%)。

(6) NB 州

・1月9日、州政府は、4月1日より、州の最低賃金が現在の時給14.75加ドルから15.30加ドルに引き上げられると発表。

(了)